

◆府立学校、市町村立学校について5月6日まで休業を延長する方針についてのご意見

委員	意見
朝野座長	<ul style="list-style-type: none"> ・休業の延長に賛成。登校日を設ける、学校を開放するなどの対策も取られ、子供たちの心身の発達への影響も最小化する試みも賛成。生活圏により細かな判断を行うという提言もあるが、大阪府の場合、周辺の自治体であっても、勤務地は大阪市内が多いため、親世代のリスクは均等に存在する。 ・状況としては、大阪府の感染者増加傾向も東京都の状況に似ている（倍加時間が2.5日と3日程度）。そのため、感染拡大警戒地域として東京都と共に緊急事態宣言が出されると予測される。学校の休校の効果は専門家会議でも評価できていないが、緊急事態宣言が出されれば、両親も在宅が多くなるので、休校のデメリットが軽減される。 ・一方、医療職や公務員、交通・運輸などの指定公共機関、生活必需品の販売などの業種は事業の継続が必要なため、それらの職種の人たちの子供たちを世話する場所の確保が、緊急事態宣言時の重要な課題となるため、安全に留意した受け皿の設置が必要となる。また、休校を行った場合の学童、生徒のカラオケ店の利用や繁華街への出歩きなどをこれまで以上に監視し、指導することが必要。
掛屋副座長	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府下でも患者数の増加が認められ、感染爆発への移行が危惧される時期である。比較的年齢の低い集団には発症者数も少なく、クラスター形成も限られているが、現在も流行拡大傾向が見られる大阪府においても東京都同様に登校再開に慎重であるべきと考える。
砂川オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大が全国的に進んでいる現状からは、4月の始業日から5月6日までの間を臨時休業とする施策はやむを得ないものとする。再開については連休直前の状況を評価し、検討する。さらに状況の悪化や長期化が進む可能性を見越して、学習手段の確保（ITを駆使した遠隔学習の開発・導入を含む）や子供たちの健康・栄養状態の確認方法などの対策が必要である。 ・家庭内感染のリスクも高まっていることから衛生教育を強化し、本人・家族に発熱などの症状が出た際の具体的な対応についても伝えておくことが重要である。